

長崎における都市経営戦略

中間報告

— 地域経済の現状分析 —

長崎経済同友会

経済活性化委員会

観光振興委員会

長崎における都市経営戦略(グランドデザイン)策定に向けて

長崎では県全体はもとより長崎市や佐世保市等主要都市に於いても人口減少が加速しつつあり、このことは現状でも停滞している地域経済に更なる追い打ちをかけるものとなり、地域最大の課題である。

地域経済・社会の振興発展に貢献することを目的とする長崎経済同友会では、昨年度よりこの課題に如何に対応していくべきか各界への提言を纏めるべく活動を開始することとした。

長崎における人口減少は出生率の低下もさることながら、雇用条件の劣位等地域の魅力低下からくる若年層を中心とした社会的流失が主たるものと思われる。この動きに歯止めをかけるには地域の主要産業活性化が必須であり、また中でも域内経済を動かすエンジンとも言うべき移・輸出産業(外貨獲得産業)の動向が肝要となる。

については、県都長崎市が九州県庁所在地の中でも最大の人口減少予測(2030年が2005年比22%減)となっていることもあり、まずはモデルケースとして長崎市を採り上げ、人口減少への対応としての地域経済活性化策(長崎における都市経営戦略)を検討してゆくこととした。

平成20年度はまず検討のベースとして地域経済の中核となる移・輸出産業の現状分析を行い、これを中間報告として取り纏めた。本年度からはこれを基に課題の整理を行い対応策を議論してゆくこととしている。またこの際、他の経済団体や行政関係者も含めた種々の意見も採り入れてゆくことも検討している。

平成21年5月

長崎経済同友会

代表幹事 扇 道徳

目 次

I. はじめに	1
1. 地域経済の基本認識	1
(1) 減少傾向を強める長崎市の人口	1
(2) 低迷が続く地域経済	2
2. 地域経済の基本構造～おカネの流れ～	3
II. 長崎の経済構造と「輸出」産業	4
1. 生産構造	4
2. 就業構造	5
3. 「輸出」構造	6
4. 長崎市・地域の主要「輸出」産業	7
III. 地域経済を支える主要産業の現況	8
1. 製品・サービス等を「輸出」する産業	8
(1) 基幹製造業	8
(2) 観光関連産業	10
(3) 水産関連産業	12
(4) 大学関連	14
2. 域外から資金導入する産業としての行政関連	16
IV. 地域経済における主要産業の存在感	18
1. 産出額（売上げ）の規模	18
2. 雇用規模	18
3. 雇用者報酬の規模	19
4. 雇用者等の消費支出の規模	19
5. 主要産業の存在感と取り巻く環境	20
V. 地域経済の維持拡大に向けて	22
1. 長崎地域の経済構造と今後の課題	22
2. 今後の取組み	23
〈参考資料〉経済活性化委員会及び観光振興委員会 名簿	26

はじめに

1. 地域経済の基本認識

長崎市では人口減少が加速しており、背景には県外への就職・進学に伴う若年層を中心とした人口流出があり、地域の就業・進学環境の魅力低下を映している。また、人口減少は需要の減少を通じて地域経済の停滞・事業環境の脆弱化を進行させる一方、行政においては税収の減少を通じて行政サービス力の低下を招来する。

こうした地域経済のトレンドから脱却するには、人・企業・情報等が集まる魅力溢れる地域づくりを進める必要がある、そのためには行政・経済界・地域住民の三者が共通認識の下、地域を挙げた経済活性化への取り組みが不可欠である。

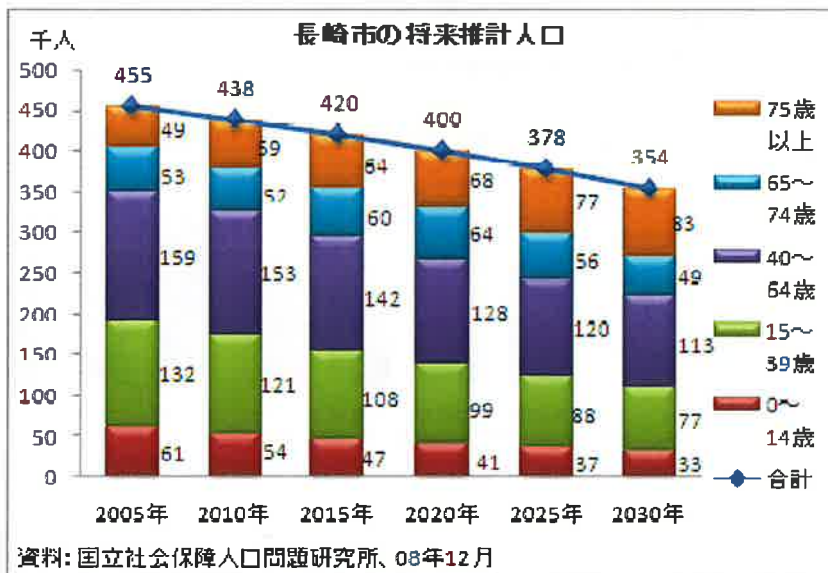
また、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機と世界経済の失速という負のスパイラルのなかで、外需に大きく依存してきた日本経済は厳しい局面に立たされており、内需拡大と新しい分野による外需の獲得を目指していく必要がある。これは長崎市においても同様であり、いかに外需を獲得し域内需要を拡大していくのかが問われている。

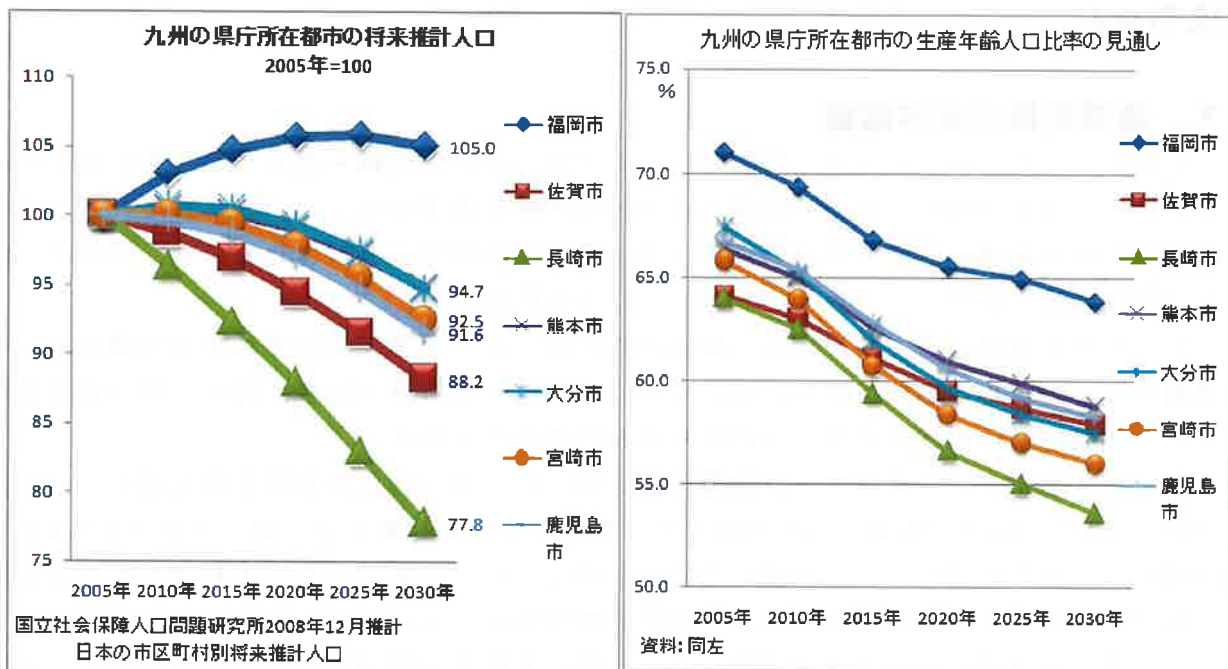
そこで、本計画では、県外・海外から「外貨」を稼ぎ地域経済を支える柱となっている主要産業を確認し評価したうえで、長崎の地域経済を取り巻く環境に対応した、地域経済活性化に向けて採るべき具体的方策と推進策を「長崎における都市経営戦略」としてとりまとめ、地域に示すこととする。

注) 本報告では、長崎市のほか、近隣の時津・長与町と諫早市を加えた2市2町を「長崎地域」として分析対象とする。

(1) 減少傾向を強める長崎市の人口

将来人口推計（国立社会保障人口問題研究所 2008年12月推計）によると、2009年初現在44.6万人である長崎市の人口は20年に40万人、30年には35万人に減少するとみられる。九州の各県庁所在都市と比較すると、最も人口減少スピードが速い上に、生産年齢人口の減少も際立っている。この背景には、少子化の進展とその下での就職・進学による若者の流出などがある。

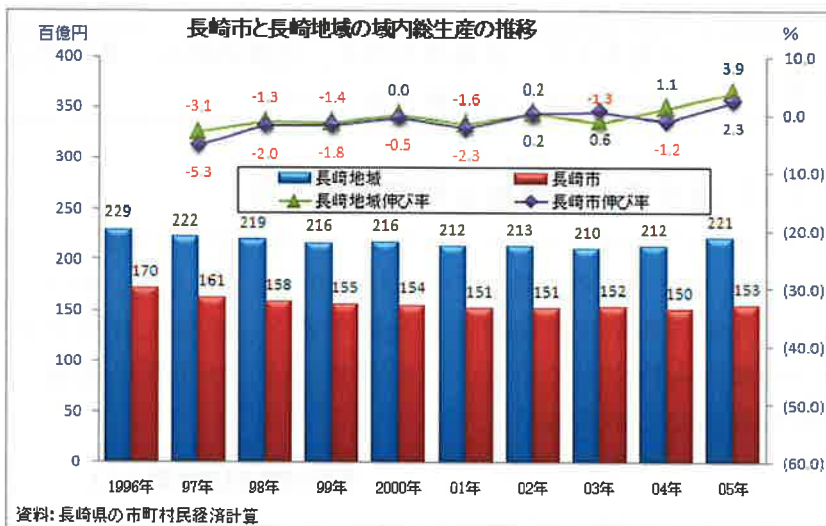




(2) 低迷が続く地域経済

長崎市の市内総生産（名目）は1996年には1兆7千億円規模であったが、その後減少し、98年以降、1兆5千億円台で低迷、また長崎地域（2市2町）についても2兆1千億円台で推移し、05年度に長崎市、長崎地域とも漸く上向いた。

なお、一人当たり市内総生産をみると、長崎市は337万円と福岡市、大分市に次ぐ規模となっているが、両市との間では大きな格差が生じている。



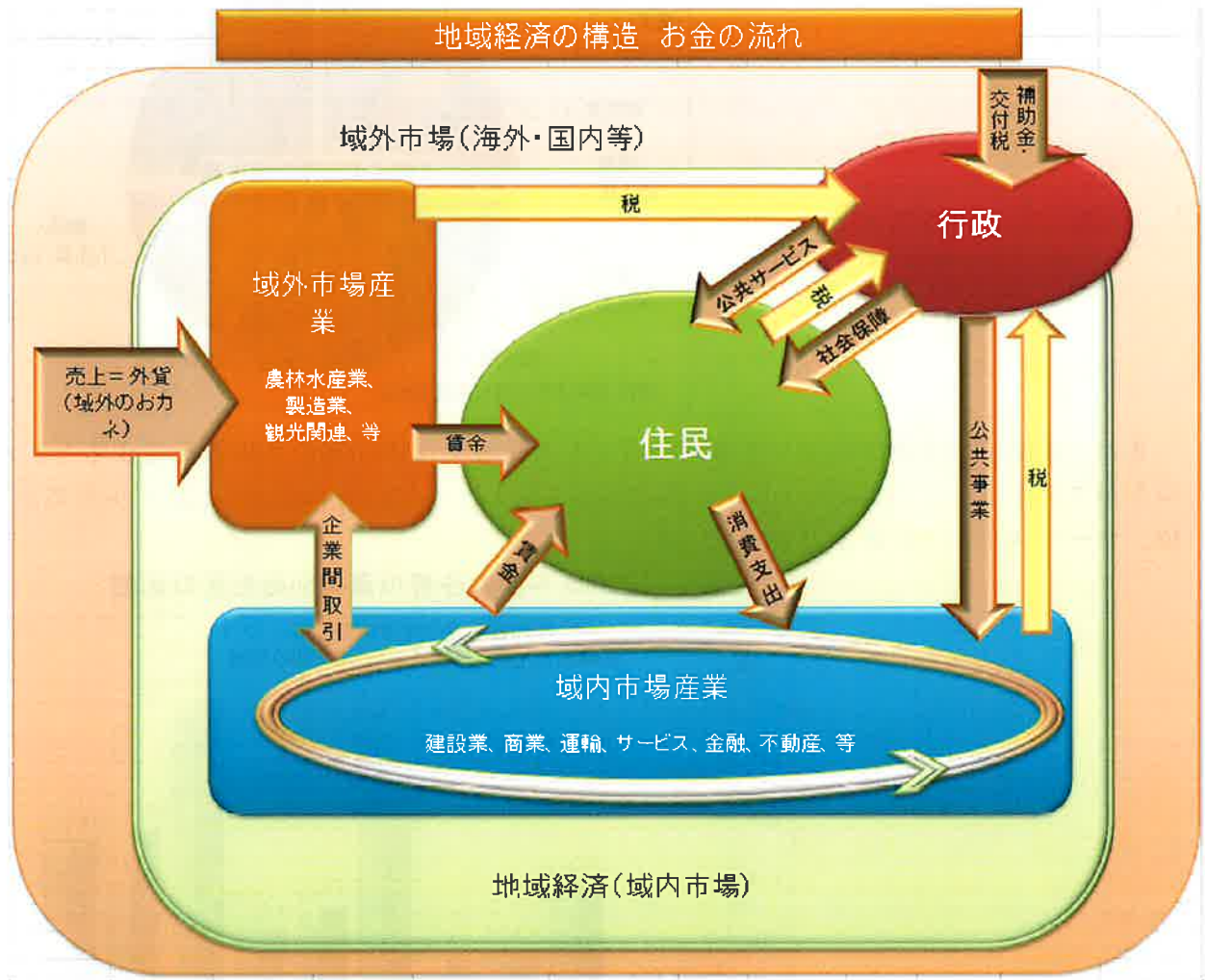
2. 地域経済の基本構造～おカネの流れ～

我々が依って立つ地域経済の基本的な構造は、以下のようにまとめられる。

地域経済で生産を担う産業は、地域内を主な市場とする域内市場産業と、主に地域外の市場を対象とする域外市場産業に分けられる。このうち、域外市場産業が稼ぐ域外からのおカネ「外貨」が地域経済に賃金、企業間取引、税金等を通じて供給され、それが域内市場産業などに流れ循環することにより、地域経済（域内市場）を維持・成長させている。

この域外市場産業には、域外に生産物、製品等の「財」を「輸出」する農林水産業や製造業、域外の人々に宿泊や飲食等の「サービス」を販売する観光関連などがある。

地域経済の発展には、財・サービスの「輸出」増を通じて地域の生産を増やし付加価値を生み出していくことが必要であり、市場を外に求める「輸出」産業の成長によって、域内産業の成長と生産性向上を促し、それによってさらに「輸出」競争力向上につなげていくという、好循環を作り出していくことが重要である。



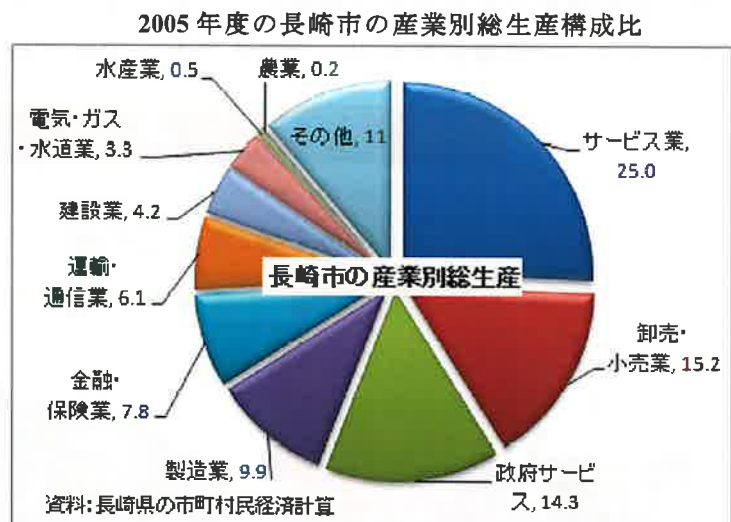
II. 長崎の経済構造と「輸出」産業

長崎市・地域において地域経済を支えている産業を「生産」、「雇用」そして「輸出」* という観点から整理してみよう。

***以下では移出・輸出をまとめて「輸出」とする。**

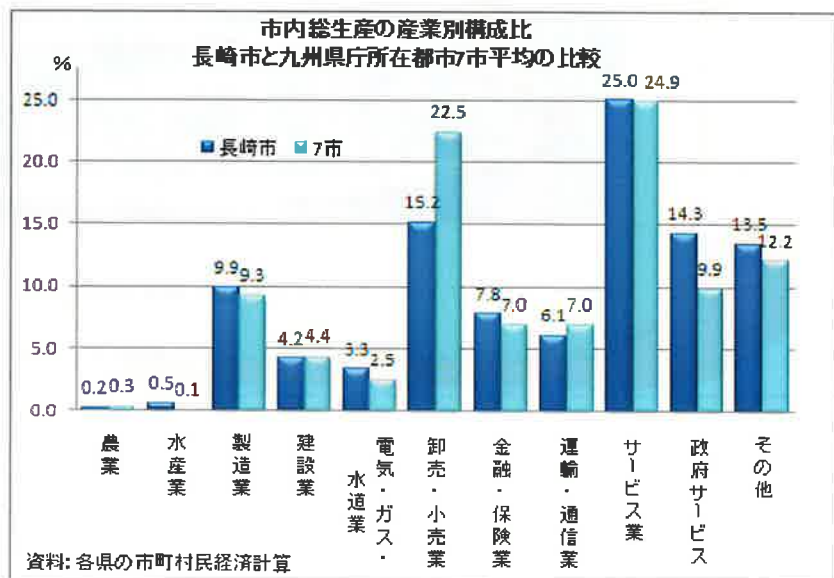
1. 生産構造

長崎市の経済構造を市内総生産（05年度）の産業別構成比で見ると、第3次産業が85.2%を占め、第2次産業が14.1%、第1次産業が0.8%となっている。産業大分類別では、サービス業が25.0%と最も大きく、次いで卸・小売業15.2%、政府サービス14.3%、製造業9.9%となっている。



また、長崎市の市内総生産の産業別構成比を九州各県庁所在都市7市と比較すると、水産業が7市中トップ、政府サービスや製造業が2位となっているのに対し、卸・小売業が6位、サービス業が5位にとどまっている。

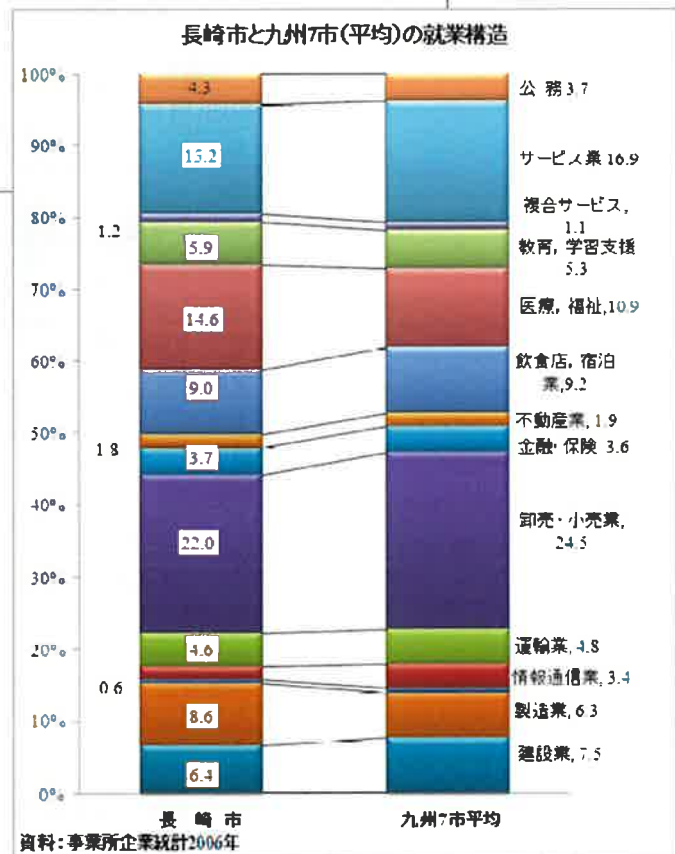
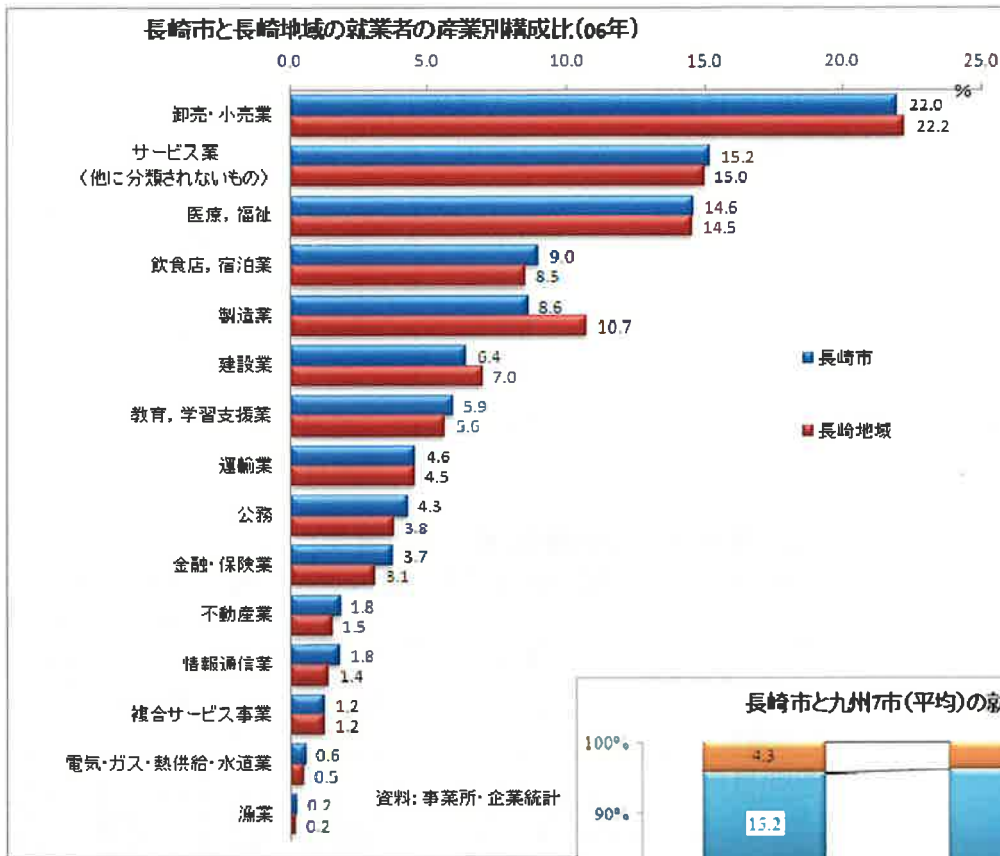
2005年度の各都市産業別総生産の比較



2. 就業構造

長崎市の経済を就業面で支えている産業をみると、「卸・小売業」、「サービス業」、「医療・福祉」が上位を占め、これに「飲食・宿泊」、「製造業」が続いている。

また九州各県庁所在都市7市平均と比較すると、長崎は「製造業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、それに「公務」のシェアが上回っている。



3. 「輸出」構造

長崎県産業連関表（2000年）から本県の「輸出」、すなわち生産した財・サービスをどれだけ県外・海外に販売し「外貨」を稼いでいるのかをみると、生産額8兆円のうち2兆円が「輸出」され、このうち、一般機械と船舶・同修理が計27.4%を占めている。以下、食料品11.3%、電力・ガス10.2%、電気機械8.5%と続く。これは、長崎市についても概ね当てはまるとみられることから、これをもとに長崎市・地域の「外貨」の稼ぎ手となっている産業を想定すると次のような構成となろう。

すなわち、三菱重工長崎造船所に代表される造船・機械、観光関連とみられる食品・運輸・旅館・商業・飲食、三菱電機に代表される電気機械、そして水産業などである。

①一般機械・船舶・同修理	27.4%	大手製造業（三菱重工等）
②食料品・運輸・旅館その他・商業・飲食店	29.3%	観光関連
③電気機械	8.5%	大手製造業（三菱電機等）
④水産業	5.1%	水産業

*長崎市の産業連関表は未作成。県と構造に大きな違いはないため県産業連関表を利用する。

なお、農林業については県全体では4.2%となっているが、長崎市でのウエイトは低い。

長崎県の移輸出の構造(稼ぎ手の産業)

2000年長崎県産業連関表(生産者価格評価表、地域内競争輸移入型・38部門)

産業部門	輸移出計	県内生産額		移輸出比率	
		構成比	構成比		
一般機械	272,755	13.7	278,691	3.5	97.9
船舶・同修理	271,493	13.7	274,741	3.5	98.8
食料品	224,605	11.3	357,436	4.5	62.8
運輸	112,999	5.7	438,360	5.5	25.8
旅館・その他の宿泊所	110,904	5.6	120,386	1.5	92.1
商業	108,839	5.5	723,160	9.1	15.1
飲食店	23,856	1.2	201,802	2.6	11.8
電力・ガス・熱供給	202,963	10.2	356,254	4.5	57.0
電気機械	169,367	8.5	218,392	2.8	77.6
水産業	102,266	5.1	129,937	1.6	78.7
農林業	82,474	4.2	171,044	2.2	48.2
繊維製品	65,885	3.3	69,172	0.9	95.2
その他の対個人サービス	52,538	2.6	239,758	3.0	21.9
その他の製造工業製品	30,482	1.5	79,558	1.0	38.3
対事業所サービス	24,959	1.3	531,460	6.7	4.7
金融・保険	20,078	1.0	286,835	3.6	7.0
金属製品	19,845	1.0	49,059	0.6	40.5
計	1,986,101	100.0	7,908,502	100.0	25.1

資料:長崎県産業連関表2000年

4. 長崎市・地域の主要「輸出」産業

以上のように、長崎の経済を支えている産業をみると、県外・海外から「外貨」を稼ぐという面では、「造船・機械」、「観光関連」、「電気機械」、「水産業」といった「輸出」産業が挙げられる。もっとも、生産額・雇用面ではサービス業や卸・小売業、政府サービスが大きなウェイトを占めている。

このほか、人の定着・流出抑制という面に着目すると、「大学」等の高等教育機関が挙げられる。就業構造でも「教育・学習支援業」の比率が長崎は比較的高く、若者の流出抑制・流入促進効果があるとみられ、域外から学生・教職員等を引き寄せ長期滞在して消費してもらおうという意味では観光と同様に捉えられる。

同じく、長崎は就業者に占める「公務」の比率も比較的高く、「公共関連」全般に広げれば従業者数自体もかなり大きい「産業」であり、その所得は概ね域外からもたらされている（地域の税収は小さい）と考えれば、公共関連就業者の消費額は観光・大学と同様に捉えられよう。

このように、「輸出」、「雇用」、「所得」の出所といった面を総合すると、長崎市・地域の経済における主要「輸出」産業としては、造船・機械、電気機械を合わせた「基幹製造業」、「観光関連産業」、「水産関連産業」、「大学関連」、「公共関連」の5つが挙げられる。

III. 地域経済を支える主要産業の現況

長崎市・地域の主要産業として挙げた5つについて、個別にその産出額（売上げ）規模、雇用（従業者等）規模、従業者等の所得・消費規模等の現況をみていく。

1. 製品・サービス等を「輸出」する産業

(1) 基幹製造業

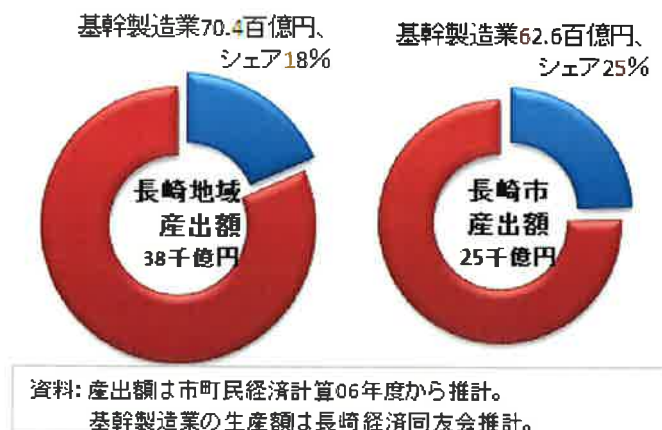
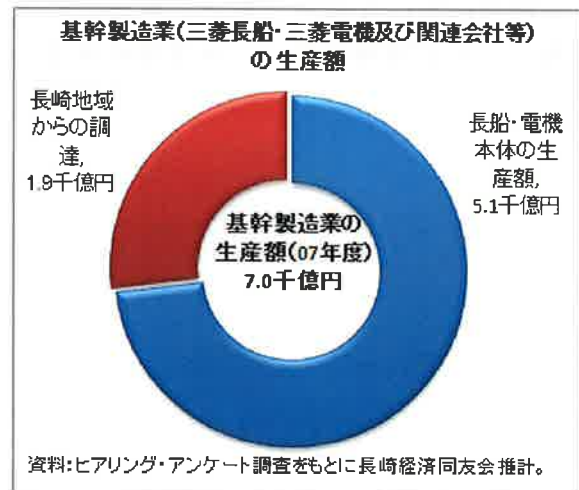
本県の基幹製造業は造船・機械と電気機械であり、これは長崎市・地域においては三菱重工業長崎造船所（及び長崎研究所、以下「三菱長船」）及び三菱電機長崎製作所（及び東芝三菱電機産業システム、以下「三菱電機」）を意味する。以下では三菱長船と三菱電機という基幹製造業本体にその関連会社・協力会社等を含めて「基幹製造業」と位置付け、その全体像を概観する。

① 産出額の規模

基幹製造業の2007年度の生産額は、三菱長船と三菱電機本体が5.1千億円となっている。また、調達（原材料・部品・外注）については、1.9千億円が長崎地域の関係会社・協力会社及び取引先を通じて行われているとみられ、これら調達先企業の売上げとなっている。従って、三菱長船と三菱電機本体の生産額に地元からの調達額を加えた基幹製造業全体の産出額（≒売上げ）は7.0千億円に上る。

また、調達額の半分以上が海外・県外となっているとみられることから、地元企業の受注が増えれば地域における産出額はさらに拡大することになる。

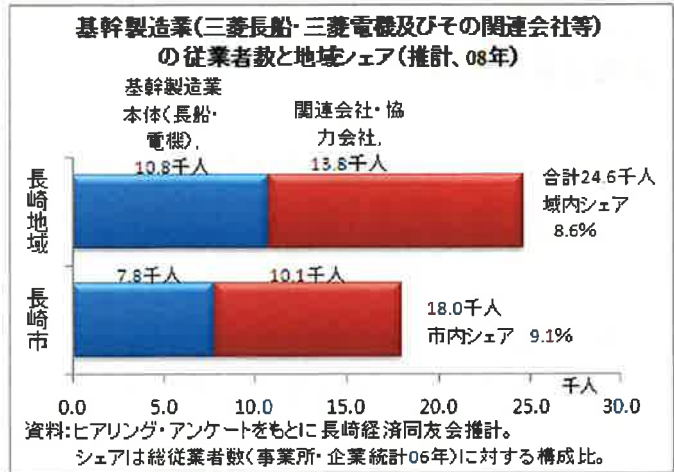
なお、基幹製造業の産出額は、長崎地域の産出額（地域の総売上高に相当、06年度推計38千億円）の18%、長崎市の産出額の25%を占める規模とみられる。



② 従業者の規模

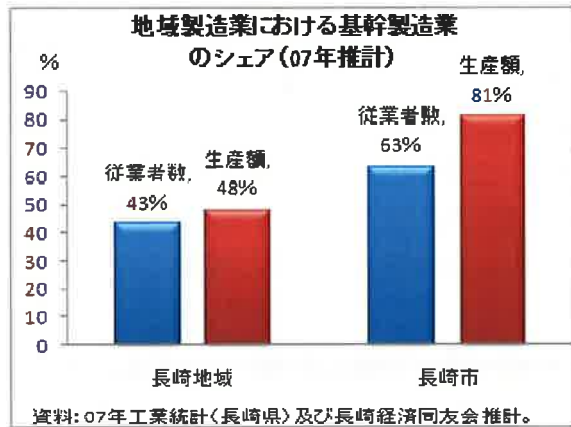
基幹製造業の従業者数（08年、推計）をみると、長崎地域では 24.6 千人に上り、このうち基幹製造業本体（三菱長船と三菱電機）が 10.8 千人、その関係会社・協力会社等が 13.8 千人となっている。また、長崎市での総数は 18.0 千人に上る。

これは長崎地域の従業者総数 286 千人（06年事業所・企業統計）の 8.6%、長崎市に限れば 9.1%に達し、概ね 1 割を占めている。



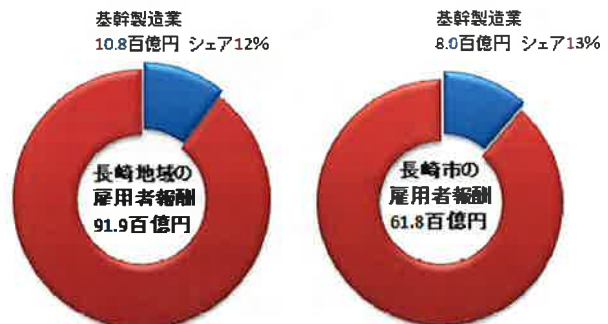
③ 製造業におけるシェア

地域の製造業における基幹製造業の存在感をみると、生産額で長崎地域の 48%、長崎市の 81%に達し、従業者数では長崎地域の 43%、長崎市の 63%を占めているとみられる。



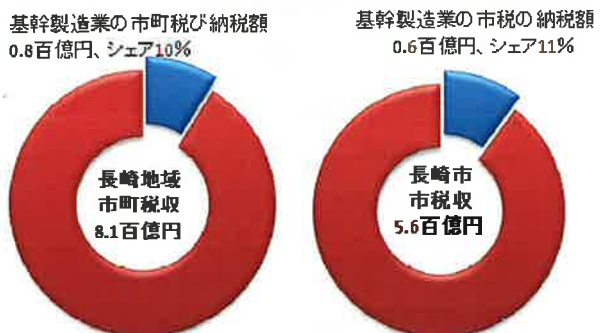
④ 基幹製造業従業者の所得

基幹製造業の従業者の所得を推計すると、総額 1.1 千億円規模となっており、これは長崎地域の賃金・俸給（06年度、市町民経済計算）の 12%、長崎市に限れば 13%に相当する。



⑤ 納税額

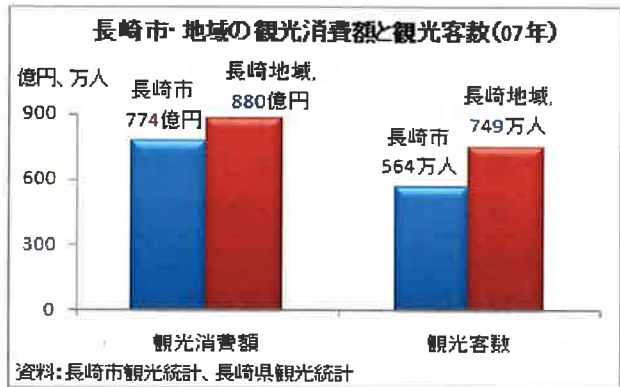
基幹製造業とその従業者が長崎地域 2 市 2 町へ納めた市町税額（07 年度、住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、事業所税、都市計画税）を推計すると 0.8 百億円となっており、長崎地域の市町税収 8.1 百億円の 9%を占めている。また、長崎市税の納税額は 0.6 百億円で、市税収 5.6 百億円の 10%を占めている。



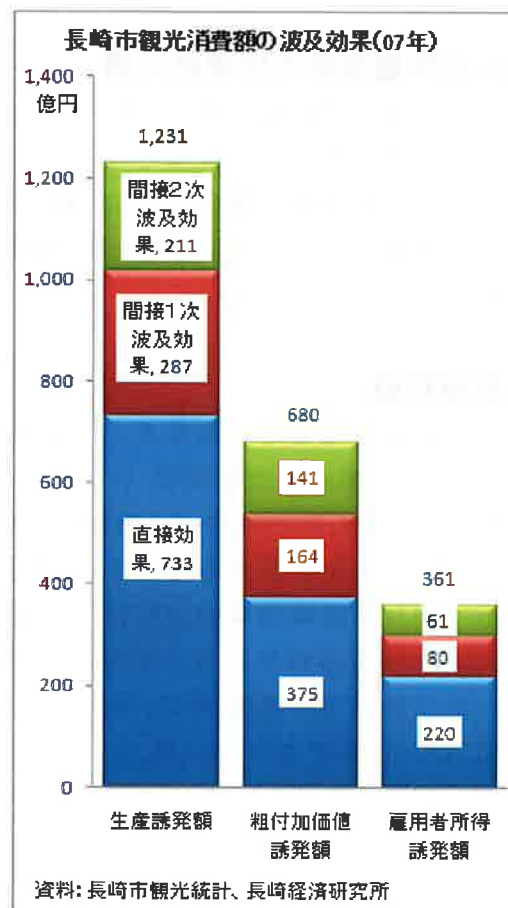
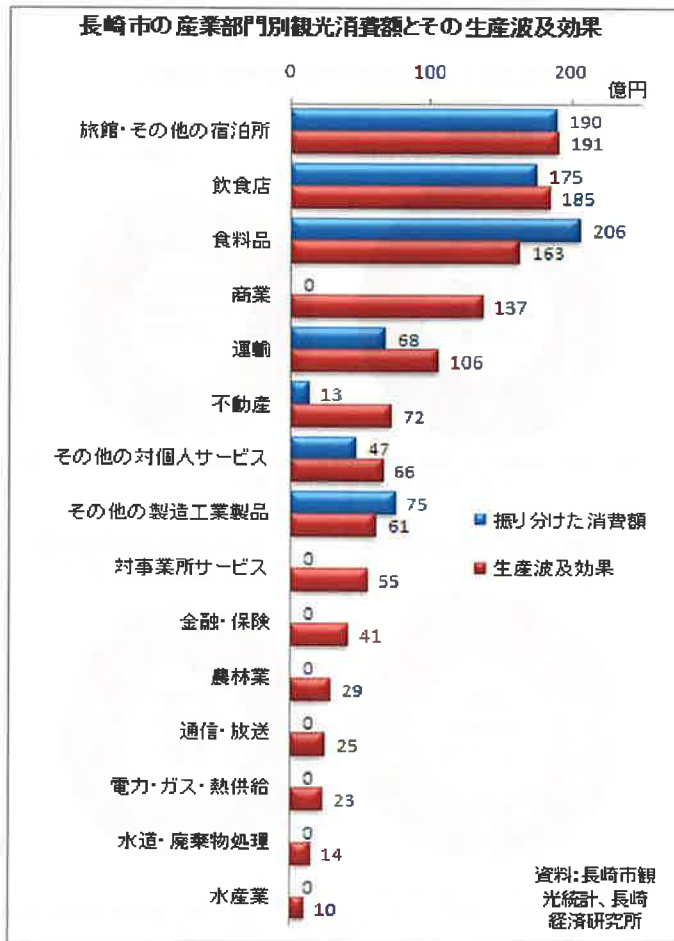
(2) 観光関連産業

① 売上高の規模

観光関連産業の売上高の規模は、入込み観光客の支出である観光消費額に相当すると考えられる。07年では、長崎市の観光消費額が774億円（長崎市観光統計）となっており、これに諫早市・時津・長与の観光消費額106億円（長崎県観光統計）を加えた長崎地域全体では880億円と概ね900億円規模とみられる。



また、この消費額の支出内訳をもとに、それがどのような業種の売上げにつながっているのかをみると、長崎市の観光消費額774億円は食料品206億円、旅館その他の宿泊所190億円、飲食店175億円、運輸68億円などに振り分けることができる。さらに、この観光消費額による長崎市を中心とした地域への生産波及効果（生産誘発額）を長崎県産業連関表（00年）を利用して求めると、1,231億円となる。これは、長崎市の産出額2兆5,400億円（06年度）の4.8%に相当する。主な産業別では、旅館その他の宿泊所191億円、飲食店185億円、食料品163億円、商業137億円、運輸106億円、その他の対個人サービス66億円など。



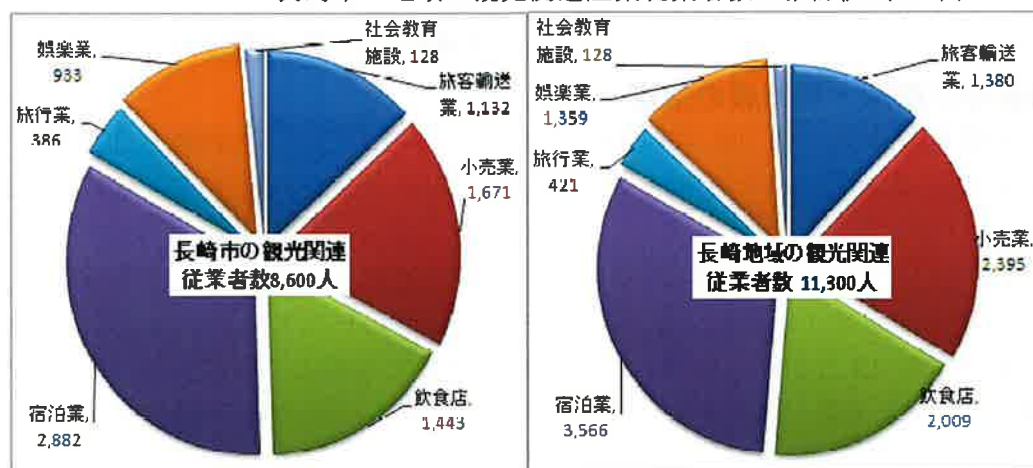
② 従業者の規模

観光関連産業は上記の産業連関分析でも明らかなように裾野が広いことから、逆に明確な定義は難しい。そこで、日本観光協会「観光関連産業の市場規模Ⅱ（推計編）」における関連産業（旅客輸送業、小売業、飲食店、宿泊業、旅行業、娯楽業、社会教育施設）とその観光比率（売上ベース）をもとに従業者の規模を推計した。

まず、長崎市の観光関連産業従業者の規模をみると8.6千人、長崎地域では11.3千人となっており、民営事業所従業者数に占めるシェアはそれぞれ4.7%、4.3%である。このうち最も多い業種は宿泊業、次いで小売業、飲食店と続いている。

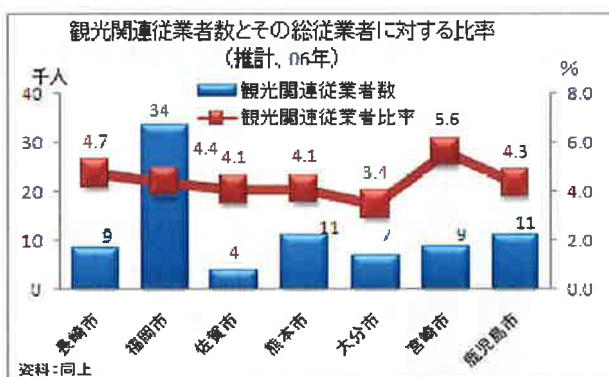
この推計結果（8.6千人）は、①の産業連関分析による就業誘発数（直接効果分）9.2千人とも同規模であることから、概ね妥当な推計結果とみられる。因みに、①で試算した生産波及効果1,231億円の生産に必要な就業者数を表す就業誘発数は14.8千人と推計でき、これは長崎市就業者数198千人（06年事業所・企業統計）の7.5%に相当する。

長崎市・地域の観光関連産業従業者数の推計値（06年）



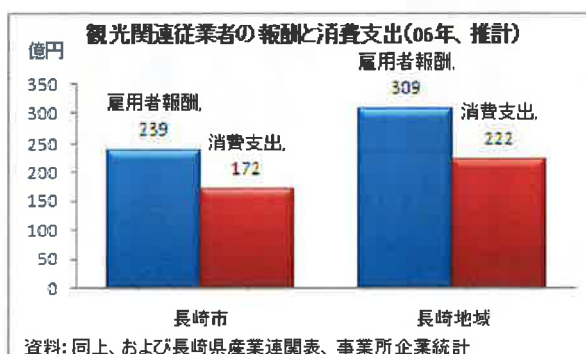
資料：総務省「事業所・企業統計調査」（06年）、（社）中国地方総合研究センター「中国地域経済白書1999」、日本観光協会「観光関連産業の市場規模Ⅱ（推計編）」

また、観光関連産業従業者数を九州各県庁所在都市と比較すると、長崎市は宮崎市（5.6%）に次いでシェアが高く、九州のなかでも比較的観光依存度が高い都市であることがわかる。



③ 従業者の所得・消費額の規模

観光関連産業従業者の所得・報酬を本県の産業別平均賃金等から推計すると、長崎市239億円、長崎地域309億円となり、そのうち消費支出額（家計調査・長崎市の消費性向72%と想定）はそれぞれ172億円、222億円程度とみられる。

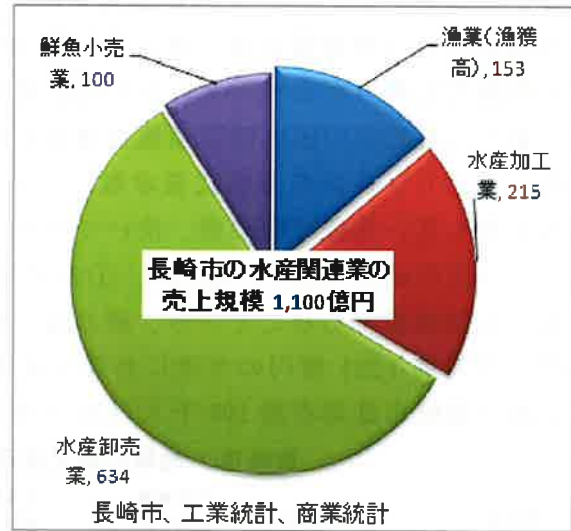


(3) 水産関連産業

① 売上げ規模

水産業及びその関連を含めた水産関連産業を、漁業、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業、鮮魚小売業とすると、長崎市の水産関連産業の売上げ（参考値）は、漁獲高 153 億円、水産加工業生産額 215 億円（05 年）、水産卸 634 億円、小売 100 億円（07 年）、計 1,102 億円となり、長崎市産出額（GDP の 1.74 倍と仮定）26,704 億円の 4.1 % に相当する。

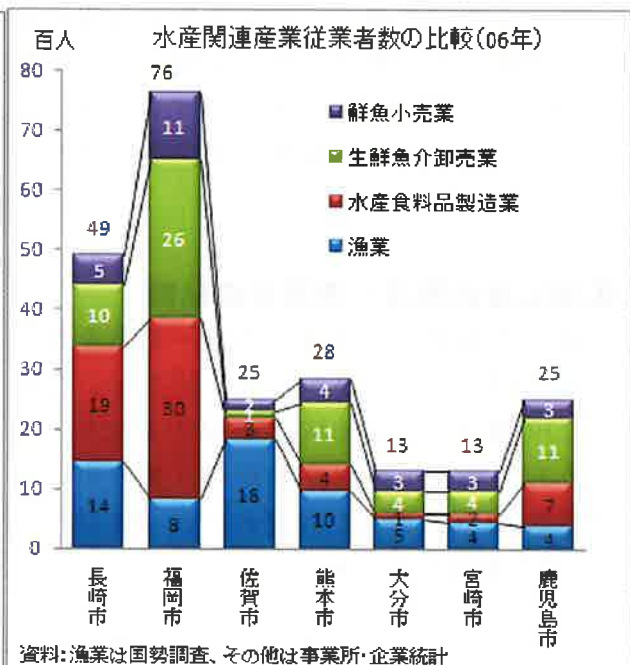
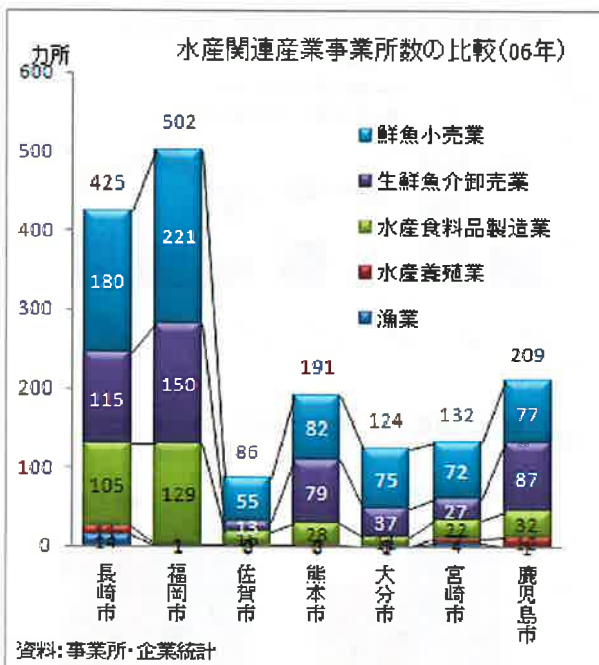
長崎地域については、長崎市の売上げに諫早市の卸・小売 65 億円を加えると 1,167 億円程度（漁獲高、水産加工業の規模不明）。



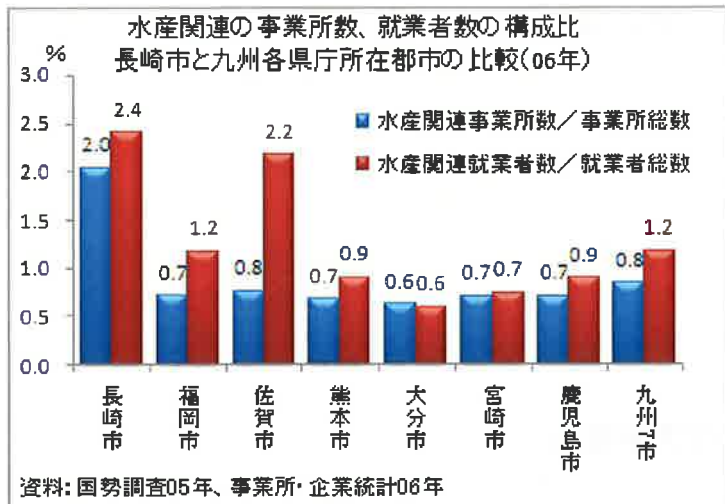
② 水産関連産業の事業所・従業者の規模

長崎市の水産関連産業事業所数（06 年事業所・企業統計）をみると、生鮮魚介卸売業 115 カ所、水産食料品製造業 105 カ所など 425 カ所となっており、これは総事業所数の 2.0 % を占める。

一方、従業者数については、漁業 1.4 千人（05 年、国勢調査）のほか、水産食料品製造業 1.9 千人、生鮮魚介卸売業 1.0 千人（06 年事業所・企業統計）など 4.9 千人となっており、長崎市の就業人口の 2.4 % に相当する。これを長崎地域でみると、事業所数 503 カ所、総事業所数の 1.7 %、従業者数は 6.1 千人、就業人口の 1.9 % に相当する。

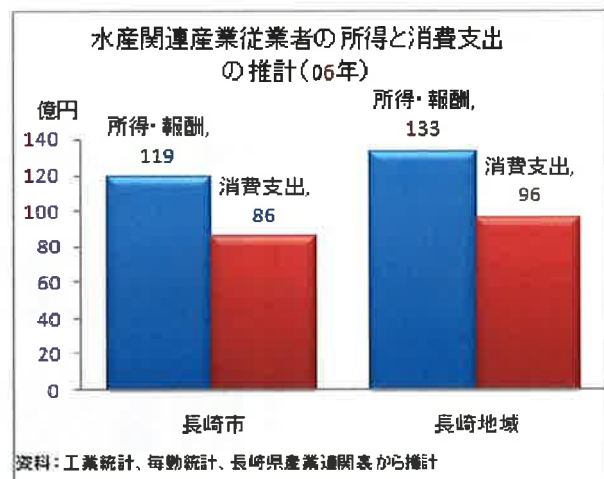


また、長崎市を九州各県庁所在都市と比較すると、水産関連産業従業者数は人数では福岡市を下回るものの、就業人口比では 2.4 % と九州 7 市平均 1.2 % の 2 倍、事業所数も事業所総数に占める構成比が 2.1 % と九州 7 市 0.9 % を大幅に上回っており、とくに水産食料品製造業、卸・小売業の数が多い。



③ 従業者の所得・消費額の規模

水産関連産業の従業者の所得・報酬を、本県の産業別平均賃金等から推計すると、長崎市 119 億円、長崎地域 133 億円となり、そのうち消費支出額（家計調査・長崎市の消費性向 72 % と想定）はそれぞれ 86 億円、96 億円程度とみられる。



(4) 大学関連

長崎市における大学の校数（08年）をみると、大学5校、短大3校、計8校となっており、長崎地域全体では大学7校、短大3校、計10校である。

こうした大学は域外・県外から多くの学生を集め教育サービスを提供すると同時に、学生・教職員といった大学関連人口による消費支出をもたらしている。

長崎市・地域の大学(08年)

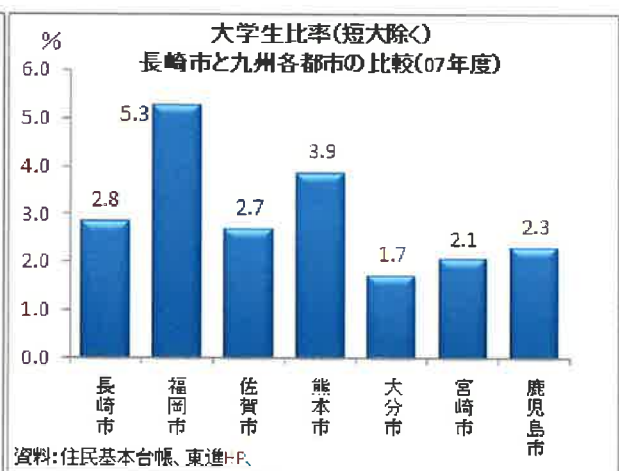
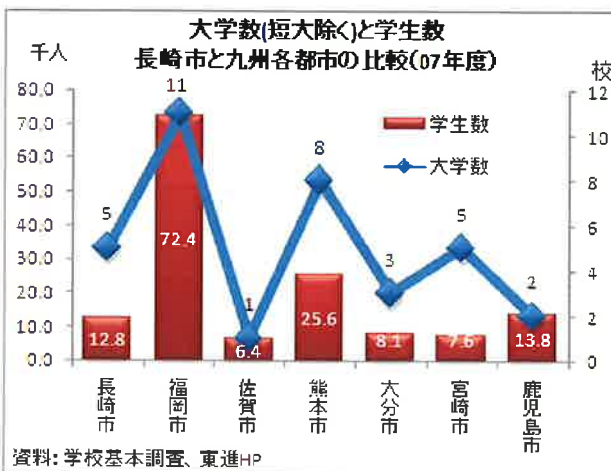
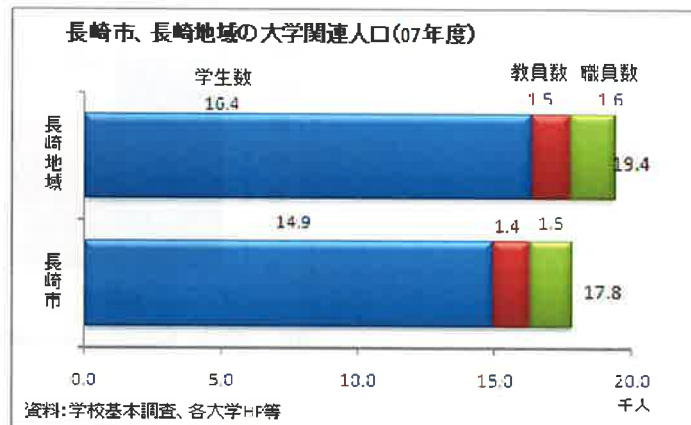
種別	地域	大学名
大学 7校	長崎市	長崎大学
		長崎総合科学大学
		活水女子大学
		長崎純心大学
		長崎外国語大学
	長与町	長崎県立大学シーボルト校
	諫早市	長崎ウェスレヤン大学
短大 3校	長崎市	長崎女子短大
		長崎玉成短大
		長崎外国語短大

資料: 学校基本調査

① 大学関連人口

長崎市の8校の大学関連人口（07年度）を学校基本調査からみると、学生数は14.9千人、教職員が2.9千人、合計すると17.8千人となっている。また、長崎地域では10校で、学生数16.4千人、教職員3.0千人、合計19.4千人となっている。

なお、長崎市の大学（短大除く）について九州各県庁所在都市と比較してみると、大学数は福岡、熊本に次ぐ3位、学生数は12.8千人で福岡、熊本、鹿児島に次ぐ4位、人口比の学生数は2.8%で、福岡、熊本に次ぐ3位となっており、比較的學生が多い都市と考えられる。



②所得・消費額の規模

次に、大学関連人口（学生・教職員）が長崎市・地域においてどれくらいの消費支出を行っているのかを推計する。

まず、学生の支出のうち、授業料等を除く生活費・修学費について「学生生活調査」のデータ（06年、自宅通学・自宅外通学者、大学・短大、国公立別の統計）をもとに推計すると、長崎市は137億円、長崎地域では151億円となっている。

学生の生活費・修学費の推計(07年度)

種別	生活費及び修学費(万円)		支出総額(億円)	
	自宅	自宅外	長崎市	長崎地域
国立大学	52	122	94	94
公立大学	53	111	-	10
私立大学	48	127	38	42
私立短大	44	100	5	5
計	-	-	137	151

資料：学校基本調査、学生生活調査から推計。

注：学生支出は授業料等を除く修学費及び生活費(06年度)。全国の自宅・自宅外別の国公立別平均支出額に学生数を乗じて算出。

一方、教職員については、学校基本調査における国公立大学教職員の1人当たり人件費（06年度）をもとに、教員給与総額を推計すると、長崎市は190億円、長崎地域では200億円となっている。このうち、消費支出割合（72%、家計調査・長崎市）を乗じて消費支出額を求めると、長崎市では137億円、長崎地域では144億円となる。

大学教職員の長崎市・地域の給与総額推計

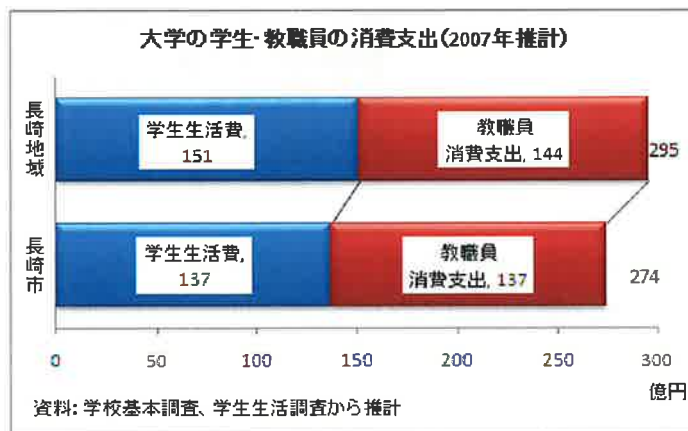
項目	平均給与 (万円)	長崎市		長崎地域	
		人員 (人)	総額 (億円)	人員 (人)	総額 (億円)
教員	798	1,350	108	1,460	117
職員	528	1,549	82	1,588	84
計	-	2,899	190	3,048	200

資料：学校基本調査06年度を基に推計。

注：教職員の平均給与は学校基本調査の人件費から算出。

全国の平均給与で長崎市、長崎地域の給与総額を推計

したがって、学生と教職員を合わせた大学関連人口の消費支出額は、長崎市で274億円、長崎地域では295億円と推計できる。



2. 域外から資金導入する産業としての行政関連

公務及び公務関連サービスなど国・地方を含めた行政部門をみると、地域での税収以上の行政サービスを提供しており、その雇用規模は大きく、長崎市、長崎地域において大きなシェアを占めている。

① 従業者の規模

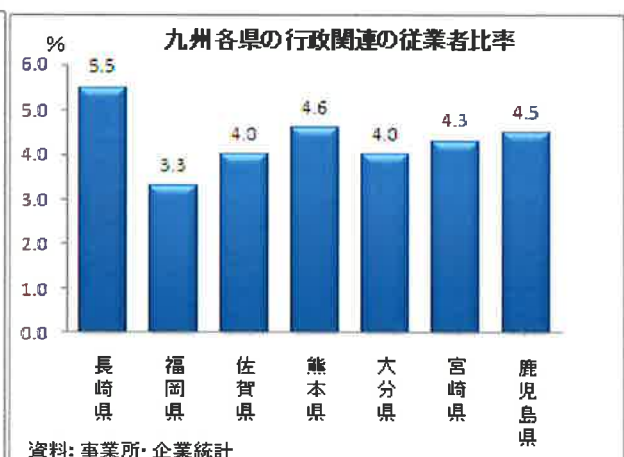
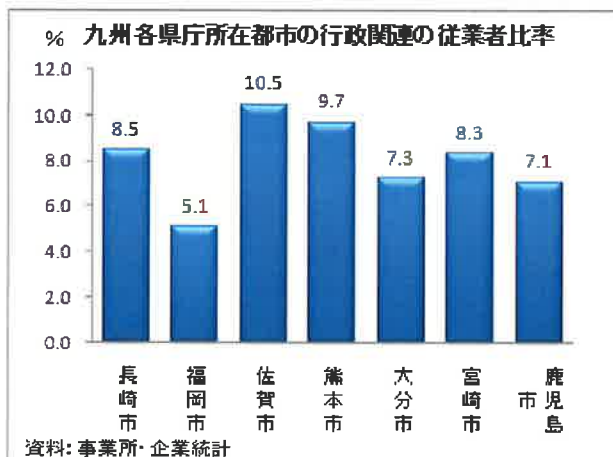
就業者数のうち民間を除く行政関連は公務、教育学習支援業、医療福祉、電気・ガス・熱供給・水道など長崎市では 16.8 千人、長崎地域では 23.3 千人（06 年）となっている。これは、長崎市の従業者数の 8.5 %、長崎地域の 8.1 % を占める。

長崎市および長崎地域の行政関連の事業所・従業者数

項目	事業所	従業者
農 業	3	12
林 業	2	20
漁 業	1	14
電気・ガス・熱供給・水道業	28	420
運 輸 業	5	357
卸 売 ・ 小 売 業	6	35
不 動 産 業	15	94
飲 食 店 , 宿 泊 業	4	3
医 療 , 福 祉	84	2,072
教 育 , 学 習 支 援 業	207	4,230
サービス業（他に分類されないもの）	75	1,105
公務（他に分類されないもの）	138	8,448
長崎市の行政関連計	568	16,810
時津・長与・諫早	318	6,451
長崎地域	886	23,261

2006年事業所企業統計

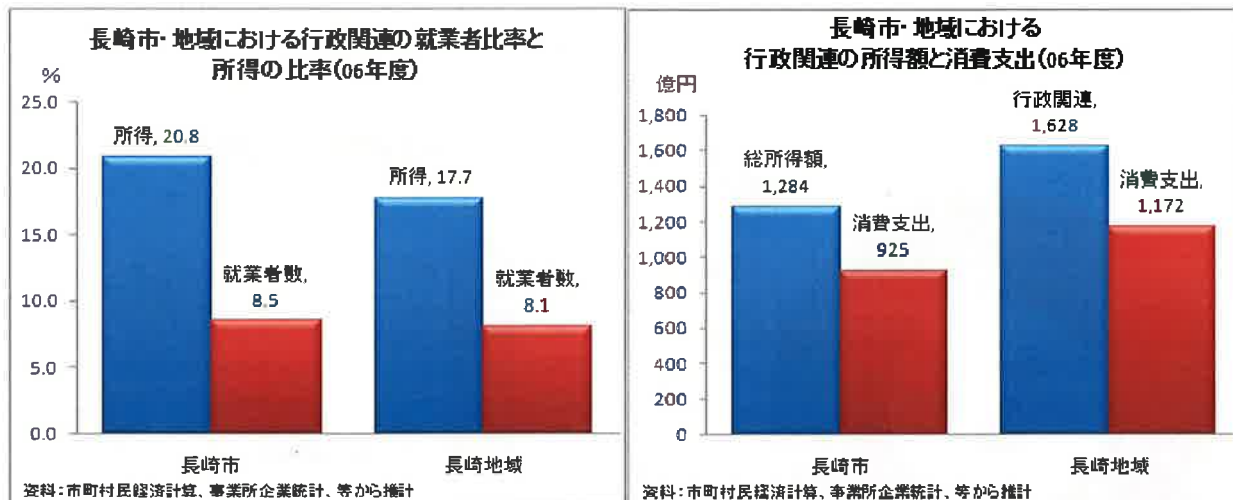
九州各県庁所在都市と行政関連の従業者比率を比較すると、長崎市は 8.5 % で、佐賀市 10.5 %、熊本市 9.7 % に次ぐ 3 位と高めである。因みに長崎県は 5.5 % で 7 県中トップとなっており、公共依存の高さがうかがえる。



②所得・消費額の規模

行政関連の従業者の所得額については、長崎県・長崎市の平均給与をもとに1人当たり平均700万円として総額を推計すると、長崎市で1,284億円、長崎地域で1,628億円となる。これは長崎市・長崎地域の賃金俸給(06年、市町村民経済計算)のそれぞれ20.8%、17.7%に相当する。

また、これに消費支出割合(72%、家計調査・長崎市)を乗じて消費支出額を求めると、長崎市では925億円、長崎地域では1,172億円と推計できる。



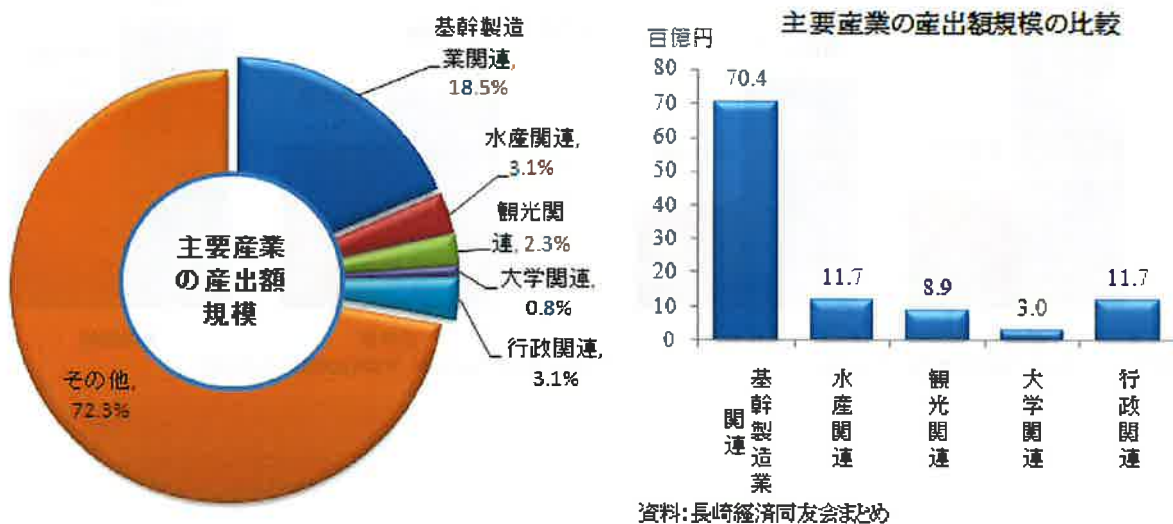
IV. 地域経済における主要産業の存在感

長崎の主な産業の長崎地域における存在感を、産出額（売上げ）、雇用、所得、消費といった切り口で比較してみよう。

1. 産出額（売上げ）の規模

まず、産出額（売上げ）の規模をみると、基幹製造業が2割近く（19%）を占め、5つの主要産業の合計では長崎地域の約3割（28%）となっている。

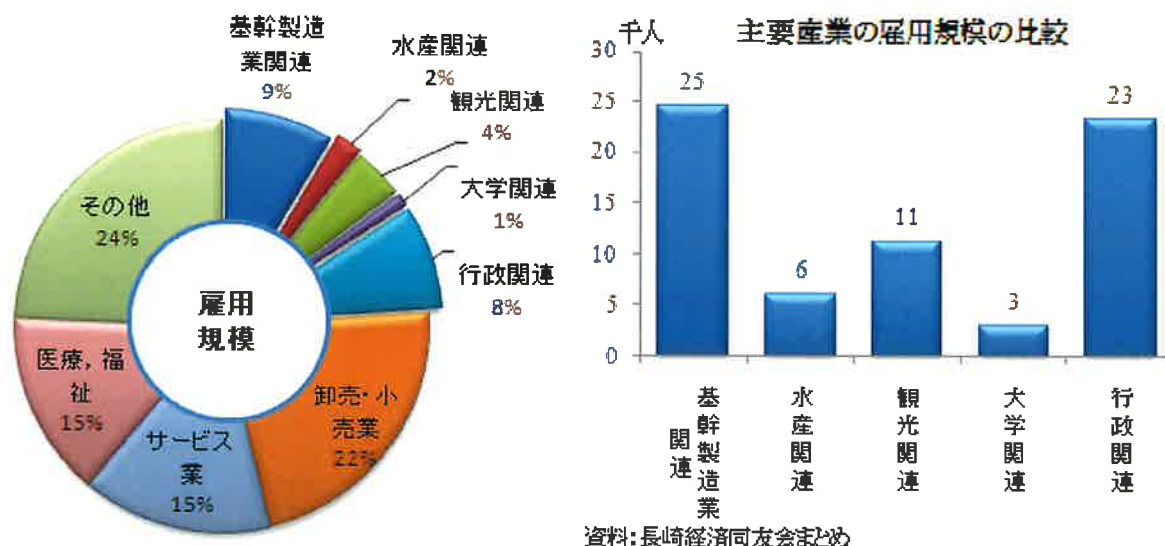
* 大学関連及び行政関連については、学生・教職員または従業者の消費支出額を地域における産業の産出額（売上げ）とみなして計上した。



2. 雇用規模

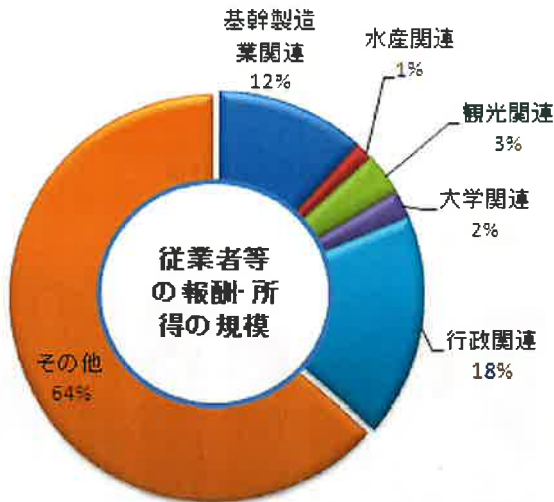
従業者数など雇用規模をみると、基幹産業関連が24千人と最も多く、これに行政関連が23千人、観光関連が11千人と続いている。

5つの主要産業の従業者の総数は、長崎地域の総従業者数の4分の1（24%）を占める。

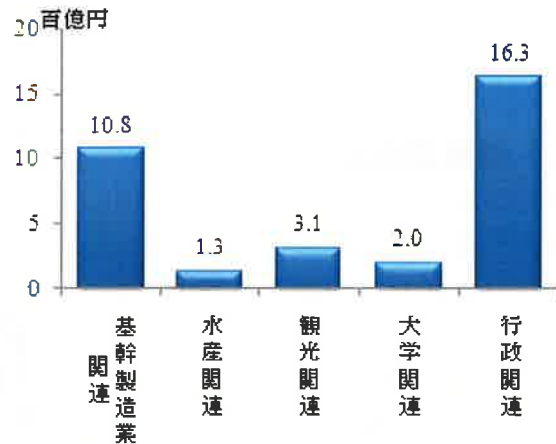


3. 従業者等の報酬・所得の規模

次に、各産業の従業者の推計報酬・所得総額をみると、行政関連が 18 %、次いで基幹製造業関連が 12 %と両方で長崎地域の雇用者報酬の 3 割を占めており、5 つの主要産業計では 36 %に達する。



主要産業従業者等の報酬・所得の比較

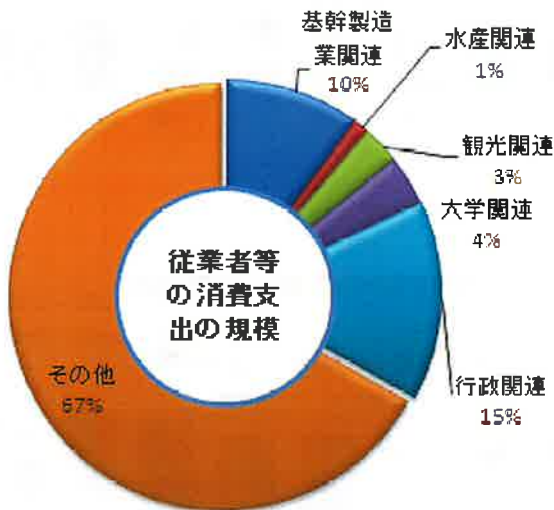


資料: 長崎経済同友会まとめ

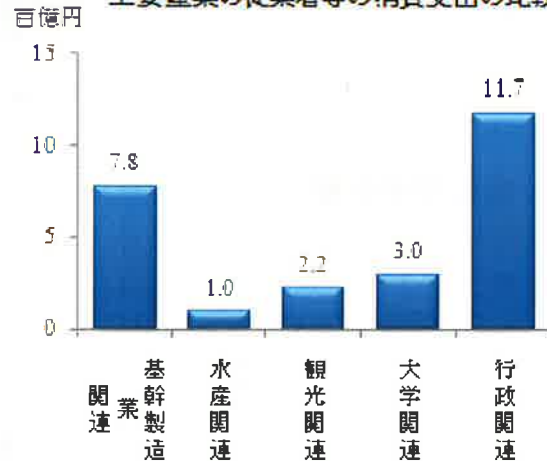
4. 従業者等の消費支出の規模

主要産業の従業者等の報酬・所得による長崎地域での消費支出を比較すると、行政関連が 1,170 億円、三菱長船関連が 710 億円、次いで、大学関連（学生消費を含む）が 295 億円となっている。

長崎地域の消費支出総額の 3 割近くをこれら主要産業が占めている。



主要産業の従業者等の消費支出の比較



資料: 長崎経済同友会まとめ

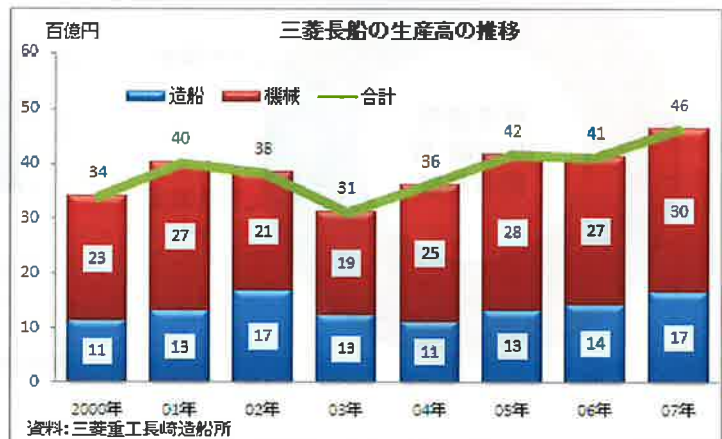
5. 主要産業の存在感と取り巻く環境

このように、主要産業を比較してみると、売上げ、従業者等の人数、従業者等の報酬・所得、消費支出の規模という観点では、基幹製造業と行政関連のプレゼンスが目立っている。ただ、行政関連は税金に依存したものであり、財・サービスの生産という視点で考えると、基幹製造業の存在感は圧倒的に大きいことがわかる。

では、活力という観点で各主要産業をみると、どのような状況なのか、2000年以降の推移からみていく。

(1) 基幹製造業

基幹製造業については、シェアの大きい三菱長船が豊富な受注を背景に生産を伸ばしている。もっとも、足もとは世界的な景気悪化から受注環境が非常に厳しく、円高による輸出採算悪化に見舞われている。



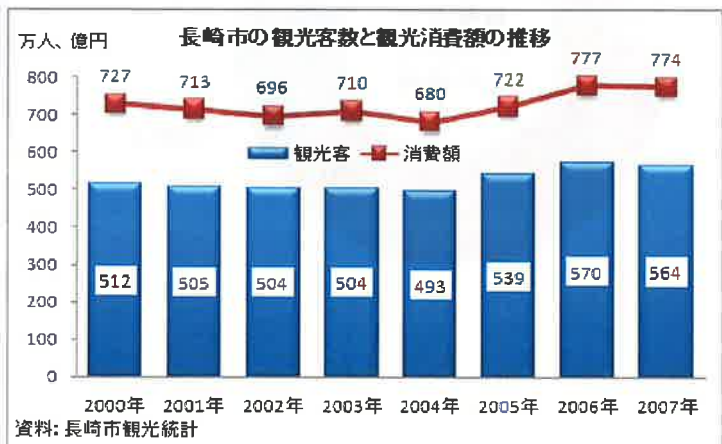
(2) 水産関連産業

水産関連産業では、漁獲高の減少、消費者の魚離れ、魚価低迷が続き、水産加工も低迷が続いているが、足もとは漁獲高が持ち直してきている。また、国産・安全・安心志向の強まりのなかで、魚・水産加工品等のブランド化や、養殖の拡大等が進んでいる。



(3) 観光関連産業

観光関連産業については、05年以降、新施設や「さるく」観光などにより回復傾向にあったが、景気悪化、円高進行に伴い、外国人観光客をはじめとして入込み観光客数、宿泊観光客数の減少傾向がみられる。



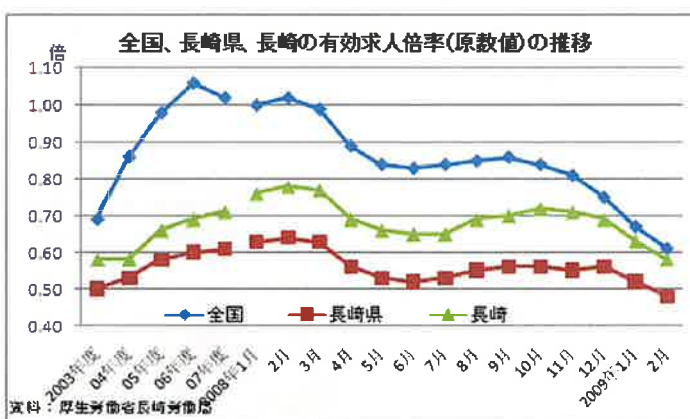
(4) 大学関連

大学関連では、短大が減少し大学・短大数が 11 校から 8 校になった。学生数は概ね 15 千人台で推移していたが、06 年以降、減少傾向にあり、08 年は 14.4 千人となっている。少子化のなか、学生の確保が一層厳しさを増している。



(5) 雇用状況

有効求人倍率（原数値）をみると、全国が 06 年度をピークに低下傾向を辿るなか、長崎県は小幅な低下にとどまっております。なかでも長崎（ハローワーク管内）は概ね横這い圏内で推移し全国平均に近付いている。こうした背景には、主要産業のなかでも基幹製造業の生産拡大が大きな力となっていることがうかがえる。



このように、行政関連を除く 4 つの主要産業をみると、基幹製造業が拡大基調にあるが、観光、水産、大学はいずれも厳しい状況にあり、基幹製造業への依存度が高まっていることがわかる。したがって、今後、地域経済の維持・発展には基幹製造業という柱を大きくするとともに、観光、水産、大学の補強が不可欠といえる。

V. 地域経済の維持拡大に向けて

1. 長崎地域の経済構造と今後の課題

長崎地域の経済の基本構造（2000年長崎県産業連関表をもとに推計）を図式化してみると、下図の通りである。

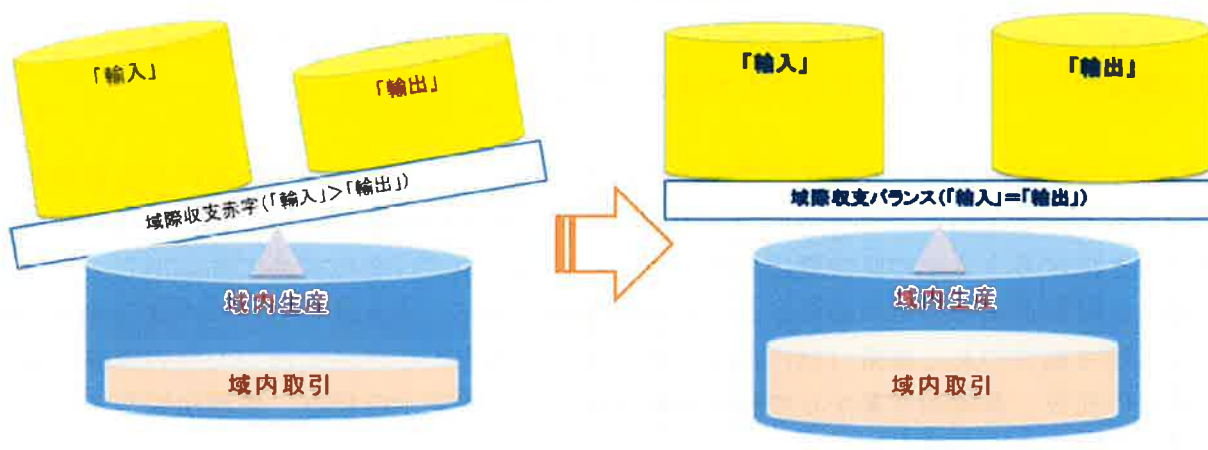
長崎地域では「輸出」1.1兆円、企業間取引（中間投入）1.8兆円、消費支出2.0兆円、投資0.6兆円、計5.5兆円の総需要があり、これを地域内の生産額3.9兆円と「輸入」1.6兆円の計5.5兆円で賄っている。この関係のなかで、地域内での経済循環（生産・分配・支出）に新たな活力を与え維持・拡大につなげる動力源となっているのが、域外市場から外貨を取り込む「輸出」であり、基幹製造業など5つの主要「輸出」産業がその役割を担っている。「輸出」の拡大はその生産のための企業間取引を活発化させ、所得の増加を通じて消費支出の拡大、投資の拡大をもたらし、地域経済循環の拡大につながる。

しかし、長崎地域の場合、「輸出」より「輸入」が多く「域際」収支が赤字状態にあるため、「輸出」の活力源としての効果が小さいものに止まっている。これは、「輸出」が増えても地域の生産がそれほど増えないことを示している。



したがって、「輸出」の効果を高め地域の生産を拡大するには、「輸出」自体を増やすとともに、「輸出」産業の原材料、部品等の地元調達を拡大する必要がある。例えば、基幹製造業においては造船・機械の生産拡大とともに、原材料・部品の調達や外注が総仕入れの半分に止まっている地元比率の上げが、観光関連産業においては宿泊を中心とした観光客の誘致促進に加え、水産関連産業では地場水産物の加工促進などが重要な課題となる。

目指すべき経済構造



2. 今後の取組み

こうした問題意識の下で、長崎経済同友会では、21年度において、長崎地域経済の重要な役割を果たしている①基幹製造業、②観光関連産業、③水産関連産業に加え、④大学（高等教育機関）が、長崎地域にとってさらなる経済循環の拡大をもたらし、かつ成長産業として発展していくために、都市経営戦略（グランドデザイン）策定委員会とその分科会を中心として、各分野のより詳細な調査・分析を進め、関連業界や他経済団体及び行政関係者も含めた意見聴取を経たうえで、各分野への提言取りまとめを行う方針にある。

以下では、全体的な作業スケジュールと、その足掛かりとしての各分野における調査・分析等の方向性を提示した。

21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月
現状分析			関係者への ヒアリング			具体的な施策の検討 及び 草稿作成			関係者調整 及び とりまとめ		

(1) 基幹製造業：長崎地域経済の“柱”の育成

長崎地域における基幹製造業のさらなる成長を図るための方向性としては、①県外からの関連企業の誘致促進と②県内関連企業の育成が考えられる。前者においては、長崎県を始めとする地公体が工業団地の造成・整備や税制等の面での優遇制度、補助金の充実、大都市圏を中心とした積極的な誘致活動を展開している。他方、後者においては、前述の通り、基幹製造業における地元調達比率の引き上げ余地が大きく残されている。また、基幹製造業では次世代エネルギーやエコロジー分野への取り組みを強化しており、こうした新たな分野での成長も見込まれることから、県内関連企業の育成により基幹製造業における地元調達比率を引き上げていくことが求められる。

これらの達成に向けては、まずは現状における課題（県内関連企業における生産技術や納入コストなどといった企業間取引上の競争力や法制等が基幹製造業における地元調達比率を引き上げるうえでの阻害要因となっていないか、など）をつぶさに洗い出し、そのうえで、基幹製造業そのものの成長とこれを効果的に地元波及させるための課題解消に向けた実現可能性のある施策（県内関連企業の技術力向上のための実践的な教育訓練制度・仕組みの充実、基幹製造業からの技術移転・指導、情報開示の促進、各種法制やインフラ面での環境整備）を検討していく。

(2) 観光関連産業：真の観光立県に向けて

観光関連産業におけるターゲット層は、大別すると県内地元客と海外を含む県外客に分類されるが、上述の通り、長崎地域にとって新たな活力、経済の維持・拡大を図るためには域外市場から外貨を取り込むことであり、この観点からは、如何に県外からの集客増を図るか、またより高い経済効果が得られる宿泊（連泊・延泊）を伴うかたちでの集客を図るか、といった視点で検討を進めていくことが有用と思われる。

そのためには、まずは長崎地域が有する様々な観光資源（観光施設などのハード面に止まらず、気候、風土、地勢、歴史、文化などのソフト面も含めて）を活かした戦略（国内・海外客別、年齢階層・世代別、男女別などの多様な切り口でそれぞれのニーズを踏まえた戦略）をもとにして、これを実行するうえでの課題とその解消に向けた施策（旅行形態の変化＜団体旅行から小グループ・家族旅行へ＞への対応、インフラ整備＜空港、港湾、道路、案内表示、ガイドなど＞、リピーターの掘り起こし、効果的な広告宣伝活動のあり方等）、さらには他県にはない独自性のある観光資源の活用方法を検討していくことが求められる。また、当地観光のホスピタリティを高めていくためには関係業界のみならず広く県民に観光関連産業の重要性を理解してもらうことが不可欠で、地域経済にとって観光関連産業が如何に重要な役割を担っているか、また、観光関連産業の発展が地域経済にとって如何に有用であるかを明確に示していくことも必要である。また、県観光振興推進本部や長崎市が進めている観光戦略の策定・実行について民間サイドからの視点でこれを再検討することも有用と思われる。このほか、観光関連産業は、観光客と直接に接する宿泊

業、観光施設、土産品店、飲食業、運輸業のほか、食材を供給する農水産業、施設の建設・修繕を行う建設関連業など裾野が広いことから、これら業界も含めて幅広く観光振興に向けた施策の検討・協力を求めていくことも考えられる。

(3) 水産関連産業：豊富な資源の活用と雇用の受け皿

当県水産関連産業は、全国 2 位の漁獲高を誇り多種多様な水産資源に恵まれた環境を有している一方で、食生活の変化に伴う国民の魚離れが進んでいるなか、個々の経営レベルでは、製品（魚介類）やコスト（燃油）が市況製品であることもあって採算面での不安定さが大きな問題となっているほか、また 3K 業種と評価されがちであることなどから後継者も含めた雇用面での課題も抱えている。しかしながら、近年、国内においては食の安全・安心が注目されているほか、海外ではグローバル化の進展や近隣諸国での経済発展などから日本食ブームが広がっている。こうした環境変化を捉えて水産関連産業の経営環境の整備を図ることは、外貨の取り込みとともに、県内における雇用の受け皿としての期待も高い。

水産関連産業の発展に向けては、①豊富な漁獲量を活かすための販売ルート（国内・海外別）の開拓・拡大、②効率的かつ安全性の高い運送ルート、冷凍・加工技術の確立・向上、③魚種・製品によるブランド化（県・市等が進めるブランド化施策の再検討も含めて）または大量販売の推進のほか、④長崎地域の特性や上述①～③に基づく戦略等を踏まえた経営形態（個人・法人）、魚場（近海・遠洋）、漁法（まき網、底引き網等々）、養殖（海洋・陸上）のあり方、⑤雇用吸収・定着に向けた教育育成、などといった視点から水産関連産業に関する調査・分析を進めていく。

(4) 大学関連：“遊学の地” 復権に向けて

大学関連では、当県を含めて全国的に少子化の急速な進展に伴う大学の再編が進んでいる。こうしたなかで、歴史上、西洋学問・文化の先進地として全国各地から多くの留学生を受け入れてきた長崎地域において、「大学」という高等教育分野の復権・成長を図ることは、上述の通り、若者の流出抑制・流入促進効果が見込まれ、域外からの外貨獲得の面でも長崎地域の経済発展に有効であるほか、経済界との連携強化が一段と進むことで県内企業の技術力向上も期待される。

こうした考え方の下で、まずは、県内の大学・短大の現状や目指している今後のあり方と学生サイドまたは卒業生を受け入れる企業サイドのニーズのギャップがないかといった視点で調査・分析を進め、そのギャップを解消するうえでの課題を洗い出し、課題解消のための実効性のある施策を検討していく。

〈参考資料〉 経済活性化委員会及び観光振興委員会 名簿

平成20年度経済活性化委員会名簿

(敬称省略)

	氏名	企業名	役職名
委員長	田島 浩一	日本銀行長崎支店	支店長
副委員長	小川 完二	(株)長崎新聞社	専務取締役総務・関連会社担当
副委員長	小松 雄介	西日本菱重興産(株)	取締役社長
副委員長	宮本 清則	(株)十八銀行	地域振興部長
副委員長	安富 昭人	野村證券(株)長崎支店	支店長
	安達 一藏	安達(株)	代表取締役社長
	安達 一郎	安達(株)	常務取締役
	有馬 裕幸	長崎印刷(株)	代表取締役社長
	池田 賢一	(株)池田設計	代表取締役
	大場 剛	(株)長崎銀行	取締役頭取
	小山 英樹	住友生命保険(相)	長崎支社長
	加藤 泰典	長崎三菱信用組合	理事長
	上田 宰二	(株)九電工長崎支店	執行役員支店長
	佐藤 豊	東洋装設(株)	代表取締役
	塩塚 吉朗	島原鉄道(株)	代表取締役社長
	白石 輝穂	三菱長崎機工(株)	取締役社長
	菅谷 清	西部ガス(株)長崎支社	執行役員支社長
	相馬 和夫	三菱重工業(株)長崎造船所	長崎造船所長
	宅島 壽雄	宅島建設(株)	代表取締役
	谷川 喜一	(株)谷川建設	代表取締役
	中西 太	鹿島建設(株)九州支店長崎営業所	所長
	畠山 謙一郎	AIGコミュニケーションワン(株)	代表取締役
	馬場 政廣	長崎ヨペット(株)	代表取締役会長
	平方 博憲	ヒラカタ興産(株)	代表取締役
	本田 徳光	(株)チューケン 日本医薬中央研究	代表取締役社長
	宮本 勝彦	明治安田生命保険(相)	長崎支社長
	吉田 茂視	(株)メモリード	代表取締役

平成20年度観光振興委員会名簿

	氏名	企業名	役職名
委員長	前原 晃昭	長崎文化放送(株)	代表取締役社長
副委員長	河端 理	長崎空港ビルディング(株)	代表取締役社長
副委員長	河西 宏	(株)長崎経済研究所	代表取締役
副委員長	長谷川 國夫	(株)長崎国際テレビ	代表取締役社長
	井石 八千代	(株)井石	代表取締役
	今井 均	新光証券(株)長崎支店	支店長
	上田 良樹	長崎放送(株)	代表取締役社長
	白坂 貴之	あいおい損害保険(株)長崎支店	支店長
	宅島 壽雄	宅島建設(株)	代表取締役社長
	田中 篤	十八ビジネスサービス(株)	代表取締役社長
	塚根 健策	(株)ツカネクリア	代表取締役
	鉄川 進	(有)鉄川進一級建築士事務所	代表取締役
	服部 一弘	服部産業(株)	代表取締役
	藤瀬 直男	(株)プラネット	代表取締役社長
	藤田 淳	(株)損害保険ジャパン長崎支店	支店長
	松本 容治	長崎電気軌道(株)	代表取締役社長
	水野 正幸	九州旅客鉄道(株)長崎支社	支社長
	横田 貞三	安達(株)	取締役相談役
	吉田 茂視	(株)メモリード	代表取締役
	米倉 邦彦	(株)JTB九州長崎支店	支店長
	脇山 哲雄	(株)十八カード	代表取締役社長